

第12期 事業・決算報告書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

I. 事業報告	1ページ
II. 附属明細書（事業報告）	11ページ
III. 決算報告		
1. 財務諸表		
(1) 貸借対照表	12ページ
(2) 貸借対照表内訳表	14ページ
(3) 正味財産増減計算書	15ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	19ページ
(5) 財務諸表に対する注記	22ページ
(6) 附属明細書	25ページ
(7) 財産目録	26ページ
2. 監査報告書	30ページ

第12期 事業報告 (2022年4月1日～2023年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、選手の競技力強化及び普及活動という二大事業を遂行するための組織基盤の確立を目指すとともに、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組んだ。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者養成に関する事業

(1) 公認コーチ制度の整備

・コーチ制度規程の検討

2020年に策定した指導者養成指針で示すようにコーチ制度の再構築を行っている。今後、各地域においてJAAFエデュケーター（コーチ養成者）が中心となり、指導者コミュニティの形成やコーチの研修機会が設定されるようコーチ制度規程について検討を行った。2023年度では引き続き検討し、コーチ制度規程として明文化する予定である。

・JAAFエデュケーター（コーチ養成者）の養成

2021年度に引き続きJAAFエデュケーター養成講習会を武蔵大学（東京）で開催し、26名が修了した。本講習会の修了者は、「エデュケーター候補」として、JAAF公認スタートコーチ養成講習会において、JAAFエデュケーターとともに講習会の講師及び運営統括を行い、適性が認められれば認定されることとなる。

なお、2024年度には全都道府県で最低1名のJAAFエデュケーターが配置されることを目標に養成を行うが、その認定に関しては、下記条件が整い次第行う。

《JAAFエデュケーターの認定条件》

- ① JAAF公認コーチの有資格者
- ② JAAF公認エデュケーター養成講習会の修了
- ③ JAAF公認スタートコーチ養成講習会における統括講師またはそれに準ずる役割を担う
- ④ 本連盟の指導者養成委員会による適性審査を通過

(2) JAAF公認コーチ（JSPO公認スポーツ指導者）の養成

2022年10月1日時点でのJAAF公認コーチ（JSPO公認陸上競技コーチ3、4）、公認ジュニアコーチ（同1、2）、公認スタートコーチ（同スタートコーチ）の登録者数は5,941名であった。また、新たにコーチ資格取得のための養成講習会は、以下の通り開催し、合計1,124名が修了した。

・JAAF公認コーチ（JSPO公認陸上競技コーチ3）養成講習会

都道府県陸上競技協会、日本実業団陸上競技連合、本連盟専門委員会（強化委員会及び指導者養成委員会）から推薦され、日本スポーツ協会（JSPO）に認められた指導者70名が新規受講者として登録された。本連盟が主管する専門科目講習は、オンライン講習（ライブ講義・オンデマンド講義）と集合講習（実技講習・演習等）を組み合わせたプログラムを実施し、88名（過年度生含む）が修了した。

・JAAF公認ジュニアコーチ（JSPO公認陸上競技コーチ1）養成講習会

本連盟の運営によるオンライン講習（共通科目）と都道府県会場による実技を中心とした集合講習（専門科目）に分けて実施し、全国の指導者がリモートで繋がり意見交換をしながら学ぶ共通科目と都道府県会場で行われる実技中心の集合講習を行った。2022年度は、7月から2023年2

月までの間に、7会場の共通科目講習会、20都道府県21会場の専門科目講習会を実施し、修了者は合計631人であった。

- ・JAAF公認スタートコーチ（JSPO公認陸上競技スタートコーチ）養成講習会
共通科目と専門科目を1日で実施する講習会として、2022年度より本格的に全国展開した。本講習会は、本連盟から派遣するJAAFエデュケーターと都道府県のエデュケーター候補（JAAFエデュケーター講習会修了者もしくは、受講予定者）とそれ以外の講師により展開し、2022年6月から2023年3月まで15都道府県19会場で実施、合計405人が修了した。

（3）コーチングクリニック

- ・JAAFコーチングクリニック

全国の指導者に、最新で有益な情報を提供すること、また、有資格者（JSPO公認陸上競技スタートコーチ及びコーチ1～4）のレベルアップ、資格更新研修等を目的として「第29回JAAFコーチングクリニック」をオンライン講習（全てライブ講義）で開催した。

今回は、「選手の横に立つとき～“わがまま”をエネルギーに～」をテーマとし、「指導者への期待～社会の求める姿～（山本浩氏）」、「鍛えるを問い直す（吉田真希子氏）」、「わがままをエネルギーに（前田弘氏）」、「選手の横に立つとき（吉田氏、前田氏、山本氏）」の4講義を行った。参加者は51名であった。

（4）主催競技会における普及イベント「キッズデカスロンチャレンジ」の実施

WA（ワールドアスレティックス、世界陸連）が子ども達のフィジカルリテラシーの向上を目的として推奨するKids' Athleticsを日本では「キッズデカスロンチャレンジ」として行っている。これらは、スポーツの基本である「走る」「跳ぶ」「投げる」に楽しく取り組むプログラムであり、多くの種目に挑戦する考えのもとブース形式（競技会における体験ブースとして実施）やイベント形式（普及を目的としたイベントとして実施）等で展開している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2年ぶりにこの事業を再開し、下記の3競技会で実施し合計1,298名（一部年齢制限なしで実施）が参加した。

特に5月8日セイコーゴールデンランプリ陸上2022東京（国立競技場）は、WAが2022年、陸上の力を活用して世界中の若者たちが生涯スポーツに積極的かつ楽しく取り組めるよう、WAの成長戦略の一つとして新たに制定した「Kids' Athletics Day（WAの設定では5月7日）」の一環として実施し、SNSで発信される等その様子が全世界に共有された。

《実施競技会と参加者数》

- ・セイコーゴールデンランプリ陸上2022東京（国立競技場・東京）
期日：5月8日 参加者（12歳以下限定）：計255名
- ・第106回日本陸上競技選手権大会（ヤンマースタジアム長居・大阪）
期日：6月11日、12日 参加者（12歳以下限定）：計283名
※11日は、雨天の為、開始直後に中止した。
- ・みんなであつなごうリレーフェスティバル2022（国立競技場・東京）
期日：10月1日、2日 参加者（年齢制限なし）：計760名

（5）“日清食品カップ”小学生陸上競技交流大会

新型コロナウイルス感染症が爆発的に拡大している中ではあったが、感染症対策を徹底した中で、“日清食品カップ”第38回全国小学生陸上競技交流大会を開催した（場所：日産スタジアム）。感染症対策として、選手団、競技審判、大会関係者及び観客（事前登録制）等全ての来場者が事前のPCR検査による陰性確認と前後2週間の体調確認を行った。また、8月の猛暑であったため、開会式はスタンドでの着席参加やランチブレイク（昼休憩）を設ける等の対策も並行して行った。

2022年度は、全ての都道府県から620名の小学生と310名の指導者（支援コーチ含む）、その他選手団関係者や観客を合わせて2,882名が横浜に集まった（2021年度は感染症拡大の影響を受け2県が不参加）。2021年度、感染症対策による影響で実施出来なかった男女混合4×100mリレーや指導者表彰式の復活に加え、大会の魅力を同世代の視点で広める目的として「小学生リポーター」を導入し、ランチブレイクやフレンドシップパーティーを中心にゲストアスリートとともに大会を盛り上げた。

また、全国交流大会の選手選考大会でもある“日清食品カップ”都道府県小学生陸上競技交流大会を、47都道府県全てで開催し、地区大会も合わせると54,341名の小学生の参加があった。都道府県大会の結果については、本連盟公式WEBサイトに「My Record」として全参加選手（男女混合4×100mリレーを含む全国交流大会実施種目のみ）の記録を掲載し称えた。このMy Recordには「フォトギャラリー」機能を追加し、本大会が、出場した選手が生涯に渡って陸上やスポーツに親しむきっかけや思い出になるよう充実を図った。

（6）その他の普及事業について

- ・日清食品ホールディングス株式会社が主催する社会貢献活動「百福士プロジェクト」の第31弾となる『走って、跳んで、投げて！ 全力！ 沸くワクキッズ プロジェクト』について、体験プログラムの監修や2023年3月11日に開催した東京会場（新豊洲 Brillia ランニングスタジアム）で指導者養成委員を指導員として派遣し運営協力を行った。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

（1）選手強化

・強化方針

東京2020オリンピックに引き続き、オレゴン2022世界選手権にむけては、「メダル・入賞」と「世界の舞台に立つアスリートの最大化」の二本柱を強化方針として施策を講じてきた。その結果、男子41人、女子27人、計68人の派遣人数となり、これは自国開催の1991年東京大会及び2007年大阪大会を除いて、海外での世界選手権における過去最多人数であった。2021年の東京2020オリンピック（66人）を上回る選手団を構成することが出来たのは、昨今の参加資格を考慮すると国際競技力の底上げが出来ていることを示す成果である。また、そのうち男子27人、女子20人が世界選手権初出場であったことから、今大会のテーマを「チャレンジ」として、新しい選手たちとパリ2024オリンピックへ向かってチャレンジしていく第一歩と捉えて挑んだ。その結果、メダル（金1、銀2、銅1）を含む9つの入賞を獲得し、メダルテーブルでは9位とトップ10入りを果たした。オレゴン2022世界選手権に出場した選手たちは若い年代が多く、パリ2024オリンピックにおいても出場および活躍が期待される選手である。

また、オレゴン2022世界選手権に続いて8月に開催された、カリ2022U20世界選手権では、男子25人、女子9人、計34人の選手を派遣し、金1、銀1、銅2、計4つのメダルを含む11の入賞、メダルテーブル11位、プレイングテーブル10位という成績を残した。

パリ2024オリンピックに向けて山崎一彦強化委員長のもと、U23をターゲットエイジとして、強化資金の投入や強化対象としての優先度を高める施策を展開していく予定である。

・U16、U20 カテゴリー強化

U20オリンピック育成競技者を対象とした国内外での強化・研修合宿について、2022年度は鹿児島及びシンガポールでの研修合宿を実施し、2023年U20アジア選手権へ備えた。

U16カテゴリーでは、引き続き日本中学校体育連盟陸上競技部、全国高等学校体育連盟陸上競技専門部と連携を更に強めていく必要がある。U16/U18陸上競技大会でオリンピック種目にこだわらない種目設定を取り入れて2回目の大会を迎えた。競技会の様子やエントリー状況等より新

たな課題も改めて見えてきているので、引き続き様子を見ながら、選手の育成に向けてより良い仕組みづくりを検討する。

・ダイヤモンドアスリート

新規認定者 2 名、継続認定者 5 名からなる 7 名を第 9 期として指定し、プログラムを実施した。ダイヤモンドアスリートプログラムマネージャー、室伏由佳氏のもと、アスリートの選考及びダイヤモンドアスリートプログラムを刷新。新たに取り組んだプログラムとしては、リーガル研修、メディア研修、心理研修、金融研修である。また、2022 年度も前年に続きオンラインでの実施をベースにしつつ、金融研修、アンチ・ドーピング研修、栄養研修については対面で実施することが出来た。東京マラソン財団スポーツレガシー事業の支援によるダイヤモンドアスリートプログラムを通じ、競技力向上だけに焦点を当てるのではなく、将来的にスポーツ界で活躍する人材の育成を図った。

・ライフスキルトレーニングプログラム

2021 年度に引き続き、株式会社東京海上日動キャリアサービスのサポートのもと、日本や世界の頂点に挑み続ける陸上選手のパフォーマンス向上とキャリア自立を両立するライフスキルトレーニングを継続実施した。第 3 期生として、9 名のアスリートを対象とし、全 4 回のトレーニングプログラム（全体講義）および個別コーチングを実施した。ライフスキルトレーニングは、自分の思考や状態を自分自身で認識し、常に最善の選択を行えるように自分をコントロールするためのトレーニングである。このプログラムを通し「自分の最高を引き出す技術」を身に付けるとともに、競技力向上はもちろん、競技以外の人生においても可能性を最大限に活かす人材を輩出し、陸上から生まれるリーダーたちがこれからのスポーツ界や社会をより輝くものにすることを最大の狙いとしている。

本プログラムに参加した競技者は着実に競技力も向上している。

(2) 国際競技会への代表参加者選定及び派遣

2022 年度は 2021 年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により多くの競技会が中止・延期となったが、年度途中から感染状況も多少緩和されたこともあり以下の国際競技会に日本代表選手を派遣することが出来た。

- ・第 18 回世界陸上競技選手権大会 (2022 年 7 月オレゴン／アメリカ)
- ・第 19 回 U20 世界陸上競技選手権大会 (2022 年 8 月カリ／コロンビア)
- ・第 9 回アジア室内陸上競技選手権大会 (2023 年 2 月アスタナ／カザフスタン)
- ・第 44 回世界クロスカントリー選手権大会 (2023 年 2 月バサースト／オーストラリア)
- ・第 15 回アジアクロスカントリー選手権大会 (2023 年 3 月カトマンズ／ネパール)

(3) 医科学サポート研究及び調査

1) 医事

- ・2020 年 1 月から全世界的に流行している新型コロナウイルス感染症のため、強化合宿においては十分なメディカルサポートを行うことは出来なかったが、オレゴン 2022 世界選手権にむけて主要国内競技会においてメディカルサポートを実施した。
- ・オレゴン 2022 世界選手権選手団については、アメリカ入国にあたり義務づけられているコロナワクチン接種を完了し、PCR 検査で陰性を確認のうえ、渡航した。
- ・カリ 2022U20 世界選手権選手団にチームメディカルを派遣した。未成年者である高校生を含む選手団で、初めて海外渡航するアスリートもあり、メンタルサポート、トラベルワクチンに関する情報提供等も行った。さらに、東回りでの国際競技会は多くないため、体調管理を目的としてジェットラグに関する研究を行った。
- ・東京 2020 オリンピックのレガシーであるアスリート、指導者、チームメディカルの連携を継続出来た。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大下での競技会再開についてのガイダンス作成に寄与した。
- ・オレゴン 2022 世界選手権、カリ 2022U20 世界選手権については下記に詳記する。
 - ① 帯同ドクター及び帯同トレーナーによる代表チームのメディカルサポートを実施した。代表決定後、日本国内で新型コロナウイルス感染症が拡大したため、限られた範囲でのメディカルサポートではあったが、多くの選手が最高のパフォーマンスを発揮出来るように準備を行った。帯同チームを編成した。
 - ② 代表選手使用のサプリメントについて、一つずつアンチ・ドーピングの立場より、帯同ドクター及び薬剤師（スポーツファーマシスト）が確認した。
 - ③ 国立スポーツ科学センター（JISS）における代表選手のメディカルチェックを実施し、帯同ドクター及びトレーナーが強化合宿及びトレーニングに帯同した。
 - ④ オレゴン 2022 世界選手権期間中に日本選手団にコロナ感染症罹患者が多数あり、選手村からの隔離、競技会出場断念等、厳しい状況であった。チームメディカル（ドクター2名、トレーナー3名）としてWA、大会主催者とともに感染拡大の抑制に努めた。出場断念を余儀なくされたアスリートのメンタルヘルスへの対応にも苦慮した。オレゴンメディカルチームにも感染者がでたため、トレーナーを急遽追加派遣した。幸いにも重症者はいなかった。
 - ⑤ マスメディアに対しても十分に説明する時間を取った。
 - ⑥ オレゴン 2022 世界選手権に出場出来た選手のパフォーマンスは非常に高いものであり、メディカルサポートを受けた日本陸上のレベルの高さを見せることが出来た。
 - ⑦ オレゴン 2022 世界選手権に参加した他国選手団にコロナ感染拡大の報道はなく、非常に残念であった。
 - ⑧ カリ 2022U20 世界選手権においては、ダニ、虫等による発疹に悩まされたアスリートが多かった。チームドクター持参の軟膏やクリームでは不足したため、第2陣として参加した事務局員に禁止表に抵触しない軟膏購入持参を指示した。
 - ⑨ カリにおいても発熱したアスリートがあった。新型コロナウイルス感染やインフルエンザ感染であったが、チームメディカルとしてチームドクターは1名、トレーナー2名のみであったため、帯同トレーナー、事務局員と手分けして、選手団への対応にあたった。特にトレーナーの献身的な協力はありがたかった。
 - ⑩ オレゴン、カリからの学びとして、One day meeting 以外の国際競技会では、チームドクターの複数制が必須であり、トレーナーもアスリート 15 人に対して 1 名が必要であるといえる。また、感染症対策に関してはこれまで以上に、分量の検査キット、治療薬剤の持参が必要である。
- ・メディカル質問箱を設置し、様々な領域の質問に回答し、陸上競技者が抱える問題の解決に努めた。
- ・スポーツ栄養部では 2019 年に IAAF（現 WA）が提示した Consensus Statement on Nutrition for Athletics の翻訳について、ドクターと公認スポーツ栄養士が連携して冊子としてまとめ、本連盟主催講習会等で配布するほか、各委員会や関連団体等へ配布した。また、本冊子を要約し、指導者を対象としてオンライン研修会を 2 回行った。これまでに引き続き、栄養摂取のポイントやレシピ等について本連盟 WEB サイトや SNS を通して継続的に情報発信をした。

2) 科学

- ・2022 年度の科学委員会の活動は、コロナ禍の中で活動に影響がみられた場面もあったが、種目毎に配置した科学委員会担当者と強化コーチとの連携のもと、オレゴン 2022 世界選手権や今後の国際競技会へ向けた支援活動等を行うことが出来た。個別的、実践的なデータ収集と即時フィードバックに重点を置いた諸活動を展開するとともに、調査や活動成果の情報発信にも取り組み、諸活動の成果物として、陸上競技研究紀要に 16 編の活動報告書を掲載した。
- ・日本スポーツ振興センター（JSC）における外部資金や外部協力者を有効活用しながら、また JISS と連携し活動を展開することが出来た。

- ・各種目において、合計国内外の主要 19 競技会における映像撮影及び分析と結果のフィードバック、合宿等でパフォーマンス分析結果の説明を実施し、現状と課題の確認作業を行った。
- ・短距離において、競技会においては、4×100m リレー及び4×400m リレー代表候補選手を対象として、個人種目における走速度やラップタイム、ピッチ、ストライドを、ハイスピードカメラを用いて撮影し分析し、競技会終了後に強化委員会へ即時フィードバックした。また、オレゴン 2022 世界選手権直前合宿において、女子 4×100m リレー代表選手のトレーニング時の映像の撮影及びバトンパスの分析を実施した。世界選手権においては、男女短距離種目及びリレー種目に出場した選手を対象に、レース映像の撮影サポート及び分析の即時フィードバックを実施した。さらに、感染拡大を考慮し、集合型のミーティングは出来なかったが、女子 4×400m リレー代表候補選手を対象としたオンラインでのミーティングを実施する等、新たな取り組みも行った。
- ・オレゴン 2022 世界選手権に向けた暑さ対策支援に関する活動として、マラソン、競歩の代表選手、指導者、関係者に向けた暑さ対策オンライン講義を実施するとともに、マラソン、競歩の代表選手への個別相談、測定等を実施した。また、オレゴン 2022 世界選手権に向けた気象分析レポートを作成し、情報提供した。過去 10 年間のオレゴン周辺の気象データを取得、整理し、レポートを作成し提供した。また、MiCATA（ミカタ）というアスリート向け気象サービスを活用し、選手、スタッフがタイムリーに現地の予報を確認出来るよう専用気象サイトを提供した。
- ・競歩では過年度分を含む国内外競技会 2 次元動作分析データの蓄積に基づいて判定上の助言を強化スタッフ、トレーナーを交えて強化競技者に対して行ったほか、国内合宿において 2 次元分析による即日クイックフィードバックを行い、強化スタッフ、トレーナーとの協力・連携による歩型サポートを行なった。
- ・ジュニア競技者の運動経験、体調、食習慣、心身の状況等に関するアンケート調査は、2022 年度は U19 全国合宿に参加した高校生及びブロック合宿（東北、東海・近畿、中国・四国、九州・沖縄）を対象として実施した。合計対象者は延べ 1,293 名であり、そのうち 828 名から回答を得ることが出来た（回答率 64.0%）。
- ・2020 年度以降のコロナ禍においては対面形式での科学データ伝達講習会の実施が叶わず、映像配信やオンライン（Zoom）形式での科学的データ伝達に留まっていたが、本年度は全国 2 ブロック（関東、北信越）で委員を派遣し対面形式でのスポーツ科学研修を行うことが出来た。
- ・科学委員会バイオメカニクス研究活動報告会を「3000m 障害物及び中距離種目におけるバイオメカニクスデータ」をテーマとしてオンライン（Zoom）形式で開催し、事前の参加申し込みが 150 名（指導者、選手等）みられる等、大変好評であった。こうした情報発信にも取り組んだ。

（4）アンチ・ドーピング活動

- ・アンチ・ドーピング活動の推進として、本連盟主催及び後援等 42 の競技会において、尿検査、血液検査を実施した。そのうち 31 競技会へ NFR（ナショナルフェデレーションリプレゼンタティブ）を派遣し、ドーピング検査が適正に行われているかどうかを確認した。
- ・日本選手権における血液検査では、開催地の医療機関の協力を得た。
- ・日本アンチ・ドーピング機構と連携したアンチ・ドーピング研修会や医事委員による研修会をオンラインで実施した。合宿や海外遠征中の選手やスタッフも研修会に参加することが出来、より多くの方にアント・ドーピングについて周知することが出来た。全国強化責任者会議やトレーナー研修会、指導者養成においても医事委員会によるアンチ・ドーピング講習をオンラインで実施し教育啓発を行った。
- ・U19 強化研修合宿では、アンチ・ドーピング啓発について動画を作成し、全国 8 ブロックでオンデマンド研修を実施した。
- ・東京 2020 オリンピックにおいて活躍した選手に協力を依頼し、アンチ・ドーピング啓発資料を作成した。今後のアンチ・ドーピング活動において、本連盟の独自性を発揮する重要な資料になるものと思われる。
- ・医事委員やスポーツファーマシストを派遣した競技会でのアウトリーチ活動は再開しなかった。

(5) トレーナー活動

- ・国内主要競技会にトレーナー部員を派遣し、主に競技会の救護活動を行った。新型コロナウイルス感染症の影響を受け設置を中止してきたトレーナーステーションを2年ぶりに再開させた。オレゴン2022世界選手権に4名、カリ2022U20世界選手権に2名、アスタナ2023アジア室内選手権に3名のトレーナー部員を派遣し選手サポートを実施した。
- ・前年度オンデマンド開催となったトレーナーセミナーの受講者を対象に、7回3会場に分散して実技研修会を実施した。また3年ぶりに対面でのトレーナーセミナーとテーピング基礎研修会を実施し、新規トレーナー部員養成と既存部員の研修会を実施した。
- ・トレーナー部員を対象に9月と1月にそれぞれ、第47回「競技者のコンディショニング把握に基づいたストレングス指南」、第48回「最新の整形外科的アプローチの理解」をオンライン開催し、トレーナー部員のスキルアップ研修を実施した。受講者はそれぞれ239名と162名であった。

3. 国際競技会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内競技会の開催

- ・新型コロナウイルス感染症対策の影響で海外選手の渡航条件に影響が残っていたが、WAコンチネンタルツアーゴールドとして「セイコーゴールドングランプリ陸上2022東京」を国立競技場で開催した。

日本陸上競技選手権大会とU20日本陸上競技選手権大会は2年連続で大阪府大阪市にて開催。U18/U16陸上競技大会は愛媛県松山市で開催。日本陸上競技選手権大会・リレー競技は「みんなであつなごうリレーフェスティバル」という新たなイベントと併催して開催。日本陸上競技選手権大会・35km競歩は石川県輪島市、日本陸上競技選手権大会・10000mは国立競技場、日本陸上競技選手権大会・混成競技は秋田県秋田市で初の開催、日本陸上競技選手権大会・20km競歩は兵庫県神戸市にて開催した。皇后盃全国都道府県対抗女子駅伝競走大会は2021年度に続き開催。2020年度、2021年度と中止となった天皇盃全国都道府県対抗男子駅伝競走大会は3年ぶりの開催となった。

(2) 登録会員

- ・登録会員数は、401,612人(2021年度より-2,439人)であり、前年度比99.4%の微減であった。2022年度は市民マラソン大会も多く開催されるようになり復活してきたことから、一般のカテゴリーは2021年度に比べて+2,664人であった。しかしながら、高校生が2021年度比で-4%となり、中学生も微減となっていることから、少子化の影響が出てきていると考えられる。

[登録会員の内訳]

一般	大学	高校	中学	合計
83,981人	18,917人	98,945人	199,769人	401,612人
81,317人 (+2,664人)	18,565人 (+352人)	102,978人 (-4,033人)	201,191人 (-1,422人)	404,051人 (-2,439人)

※上段：2022年度登録会員数、下段：2021年度登録会員数

(3) 競技会の運営

- ・競技会の運営、記録の管理、審判員の資質向上のための方策の策定及び競技規則の検討を行った。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、競技役員として2017年より養成してきた

302名のNTO（National Technical Official）は2022年度においても各地の主力競技役員として活躍していたとの報告を頂いた。

- ・競技役員の更なる資質向上を目指して、JTO 育成セミナーを開催し、第7期7名の新たなJTOを委嘱することとなった。また次期のJRWJ 育成セミナー開催を前提としてJRWJ 研修会を実施した。
- ・競技運営のさらなる円滑化、魅せる競技会づくりに資するため、「陸上競技審判ハンドブック」の2023～2024年度版への改訂を行った。
- ・記録の管理、簡素化に資するため、競技会で使用する記録用紙等の改訂を行った。またWAに速やかに記録を報告するシステムの普及に努めた。

（4）公認陸上競技場・公認長距離競走（歩）路・用器具の検定

- ・公認競技会等の運営が支障なく行われ、樹立された記録が十分信頼し得る陸上競技場、長距離競走（歩）路及び競技用器具とするための検定を実施し、その結果報告に基づき厳正な審査をした。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため検定に従事する方々の安全を確認しながら競技会の開催に支障のないように検定を実施した。
- ・検定員、技術役員、自転車計測員の検定技術向上のため、自転車計測員研修会、全国技術役員会議、検定員・技術役員合同実技研修会を実施した。
- ・WA 認証競技場の更新期間の延長をWAに提案し、更新期間の延長が検討されている。

4. その他の事業

（1）機関誌等の発行

- ・陸連時報（陸上競技マガジン掲載）／毎月発行
- ・陸上競技ルールブック 2022
- ・陸上競技研究紀要 VOL.18 2022

（2）広報及び財政基盤の充実

- ・広報活動においては、競技会・イベント等での新型コロナウイルス感染症の影響での中止や延期はほとんどなくなり、東京2020オリンピックやコロナ禍を経て得た経験を基に広報活動を実施した。チームJAPANの舞台裏を届けたり、“支える人”に今まで以上に焦点を当てた発信をし、選手一人ひとりの顔を知ってもらい投稿、ファンの皆さんから届いたメッセージを選手に届けたり、「する人、見る人、支える人」それぞれを意識した広報を進めた。アスリートの安心安全を意識した迷惑撮影対策に関しては、指導者向けの発信、競技運営向けへのアプローチを踏み出すことが出来た。
- ・コロナ禍で遠ざかっていたファンの皆さんとのコミュニケーションに力を入れる一年とし、2021年度好評だったファン投票結果発表は受賞者を会場に招き、オンライン配信を実施した。新しい企画として、ジャパンマラソンチャンピオンシップシリーズアワード（JMCアワード）ではファンを招待し選手への質問やハイタッチ等の選手とファンの交流の場を持ち、選手、ファンそれぞれから笑顔が溢れるシーンが見られた。10月に初開催した「みんなでつながりリレーフェスティバル（リレフェス）」では、スタンプラリーや事後コンテンツの配信等様々な企画を実施し、ウェルネス陸上の実現へ向けた取組を意識した。
- ・引き続きファンや関係者の方々、遠方で会場に来られない方々にアスリートの活躍を観てもらえるよう、そして今後現地で応援してくれるファンを増やすためにライブ配信の充実を図り、選手の表情や一人一人が撮影出来るカメラの導入や、名前を読み上げるアナウンス、ゲストを招いての実況、解説等も積極的に導入した。更に競歩においては初のTV局配信を実施し今までに無い魅力の発信に取組んだ。

(3) 2025年世界陸上競技選手権大会の東京開催決定

- ・2022年7月14日（日本時間15日）にアメリカ・オレゴンで開催されたWAのカウンシル会議において、2025年世界陸上競技選手権大会の開催地に東京が選定された。招致活動としては、2022年5月13日に東京都へ応援要請、同年5月19日に文部科学省へ応援要請を行い、5月25日、26日には開催地選定に伴うWA評価パネル視察が実施された。今後は東京都、スポーツ庁はじめ関係機関と連携し、2年後に控えた大会に向けて準備を進めていくこととなるが、大会運営組織の設立準備会の第1回会議を2022年10月14日に、第2回会議を11月24日に、第3回会議を2023年1月24日に開催し、大会運営組織設立にあたっての方向性を定めた「設立に向けたまとめ」を取りまとめた。また、3月には、WAとの具体的な協議に入った。

(4) 本連盟の組織改革

- ・2017年5月に発表した「JAAF VISION 2017」の2つのミッションの1つ、ウェルネス陸上の理念の実現に向けて、2018年11月に新プロジェクト「JAAF RunLink」を発足した。トップアスリートの育成・強化に注力してきた競技陸上中心のこれまでの取り組みに加え、競技団体としての新たな役割として、すべての人がすべてのステージにおいて陸上を楽しめる環境をつくるプロジェクトを開始した。本プロジェクトは主に①記録管理システムの構築、②競技会の取りまとめ／情報共有を主たる業務として実施した。

① 記録管理システムの構築

記録管理システムの構築の主たる目的は、すべての公認ロードレースにおける全リザルトの集約と、それを活用した安心安全のスタート位置の最適化にある。第一弾として、2023年7月よりRunLinkエイジランキングを開始する。WEB公開用フロントエンド（WEBブラウザ対応のシステム）システム並びに、既存プラットフォームと接続するインターフェース（API）の開発・テストを実施。さらに第二弾として2023年度以降、ランキングからRunLink会員登録と、ランナーが自分自身の記録を自分のサイト（マイサイト）に紐づけるための仕組みを開発。併せてマラソン大会の申し込みからマイサイトにデータが自動で連携できるシステム構築に向けた説明会を各チケット会社を対象として実施した。

② 競技会のとりまとめ／情報共有

RunLinkエイジランキングの開始にともない2023年4月以降に開催となるマラソン大会に対し、個人情報の取扱いに関する説明会を実施。さらに、2023年3月にはジャパン・レースディレクターズミーティング（JRDM）を実施し、東京マラソン2023におけるサステナビリティをショーケースとして情報共有するとともに、希望者にADパスを配布し、同大会のEXPO会場にて体験する場を提供した。

- ・2021年度に立ち上げた登録制度検討プロジェクトの第6回、第7回を開催し、①登録システムの変更、②2023年度からの小学生登録の開始（2023年度の対象は、日清食品カップ全国小学生陸上競技交流大会都道府県大会の全国大会実施種目に出場する5、6年生）、③別途、検討となっていた2023年度本連盟登録料の据え置き、④大学生の登録陸協の在り方、を協議し、8月29日開催の理事会に上程、決定した。

新・登録システムを2023年3月から稼働させ、登録システムを刷新した。今後、マイページ化によりエントリー、記録管理、ランキング、情報提供等のサービスを随時追加する。

- ・2019年6月10日にスポーツ庁より、スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉が発表され、2022年度も引き続き、13の原則からなるコードの遵守に向けて活動を行った。毎年度義務付けられている、スポーツ団体ガバナンスコードの13の原則に対する43の審査項目の遵守状況の自己説明及び公表について、2022年10月に本連盟WEBサイトにて行った。
- ・陸上界を牽引する役割を果たすため、本連盟加盟団体・協力団体とのコミュニケーションの充実化を図ることを目的として、2020年8月より始めたオンラインでの情報共有を推進するJAAFインフォメーションセッションを継続して開催し、2022年度は6回実施した。また、本セッション

ョンを女性の活躍推進の場として活用し、各団体からの出席者には女性枠を設けている。

以上

第 12 期 事業報告 附属明細書
(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

第 12 期事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので、附属明細書を作成しない。

以上

貸借対照表

2023年 3月31日現在

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	655,292,765	1,115,665,050	460,372,285
未 収 入 金	360,472,960	261,101,948	99,371,012
立 替 金	434,572	3,524,003	3,089,431
仮 払 金	13,023,217	597,194	12,426,023
前 払 金	220,000	9,735,000	9,515,000
前 払 費 用	13,563,662	16,683,287	3,119,625
貯 蔵 品	4,454,280	3,253,221	1,201,059
未 収 消 費 税 等	6,404,500	0	6,404,500
貸 倒 引 当 金	2,165,445	1,477,133	688,312
流動資産合計	1,051,700,511	1,409,082,570	357,382,059
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 引 当 預 金	496,900,000	496,500,000	400,000
基 本 財 産 引 当 有 価 証 券	703,100,000	703,500,000	400,000
基本財産合計	1,200,000,000	1,200,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 預 金	143,085,582	140,737,013	2,348,569
国 際 競 技 会 開 催 引 当 預 金	1,234,000,000	855,000,000	379,000,000
特定資産合計	1,377,085,582	995,737,013	381,348,569
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	34,721,324	40,092,191	5,370,867
什 器 備 品	14,138,464	19,003,992	4,865,528
差 入 保 証 金	10,458,000	10,458,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	57,772,501	69,066,667	11,294,166
その他固定資産合計	117,090,289	138,620,850	21,530,561
固定資産合計	2,694,175,871	2,334,357,863	359,818,008
資産合計	3,745,876,382	3,743,440,433	2,435,949
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	130,573,350	186,785,143	56,211,793
預 り 金	1,895,103	1,740,585	154,518
仮 受 金	9,035,628	2,910,342	6,125,286
前 受 金	0	11,000,000	11,000,000
賞 与 引 当 金	20,910,271	20,235,650	674,621
未 払 消 費 税 等	0	54,613,700	54,613,700
流動負債合計	162,414,352	277,285,420	114,871,068
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	143,085,582	140,737,013	2,348,569
固定負債合計	143,085,582	140,737,013	2,348,569
負債合計	305,499,934	418,022,433	112,522,499
正味財産の部			

科 目	当年度	前年度	増 減
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	3,440,376,448	3,325,418,000	114,958,448
(うち基本財産への充当額)	(1,200,000,000)	(1,200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,234,000,000)	(855,000,000)	(379,000,000)
正味財産合計	3,440,376,448	3,325,418,000	114,958,448
負債及び正味財産合計	3,745,876,382	3,743,440,433	2,435,949

貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	571,328,767	83,963,998	0	655,292,765
未 収 入 金	360,472,960	0	0	360,472,960
立 替 金	434,572	0	0	434,572
仮 払 金	13,023,217	0	0	13,023,217
前 払 金	220,000	0	0	220,000
前 払 費 用	9,411,916	4,151,746	0	13,563,662
貯 蔵 品	4,454,280	0	0	4,454,280
法人会計勘定	71,778,726	0	71,778,726	0
未 収 消 費 税 等	0	6,404,500	0	6,404,500
貸 倒 引 当 金	2,165,445	0	0	2,165,445
流動資産合計	1,028,958,993	94,520,244	71,778,726	1,051,700,511
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	248,450,000	248,450,000	0	496,900,000
基本財産引当有価証券	351,550,000	351,550,000	0	703,100,000
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0	1,200,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	0	143,085,582	0	143,085,582
国際競技会開催引当預金	1,234,000,000	0	0	1,234,000,000
特定資産合計	1,234,000,000	143,085,582	0	1,377,085,582
(3) その他固定資産				
建物付属設備	34,721,324	0	0	34,721,324
什 器 備 品	14,018,767	119,697	0	14,138,464
差 入 保 証 金	0	10,458,000	0	10,458,000
ソ フ ト ウ ェ ア	57,772,501	0	0	57,772,501
その他固定資産合計	106,512,592	10,577,697	0	117,090,289
固定資産合計	1,940,512,592	753,663,279	0	2,694,175,871
資産合計	2,969,471,585	848,183,523	71,778,726	3,745,876,382
負債の部				
1. 流動負債				
未 払 金	121,781,790	8,791,560	0	130,573,350
預 り 金	248,569	1,646,534	0	1,895,103
仮 受 金	9,035,628	0	0	9,035,628
賞 与 引 当 金	0	20,910,271	0	20,910,271
公益会計勘定	0	71,778,726	71,778,726	0
流動負債合計	131,065,987	103,127,091	71,778,726	162,414,352
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	143,085,582	0	143,085,582
固定負債合計	0	143,085,582	0	143,085,582
負債合計	131,065,987	246,212,673	71,778,726	305,499,934
正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
2,838,405,598	2,838,405,598	601,970,850	0	3,440,376,448
(うち基本財産への充当額)	(600,000,000)	(600,000,000)	(0)	(1,200,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,234,000,000)	(0)	(0)	(1,234,000,000)
正味財産合計	2,838,405,598	601,970,850	0	3,440,376,448
負債及び正味財産合計	2,969,471,585	848,183,523	71,778,726	3,745,876,382

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	[5,487,338]	[6,454,101]	[966,763]
登録料受入収益	[252,255,000]	[251,743,500]	[511,500]
加盟金受入収益	[4,700,000]	[4,700,000]	[0]
受取寄付金	[10,556,000]	[1,010,666]	[9,545,334]
受取委託金・助成金	[239,524,293]	[182,461,147]	[57,063,146]
J O C 受取委託金	111,557,275	91,153,637	20,403,638
スポーツ振興基金受取助成金	37,800,000	8,821,000	28,979,000
スポーツくじ受取助成金	40,328,000	34,574,000	5,754,000
ニッポン復活プロジェクト受取助成金	13,475,381	13,481,700	6,319
ターゲット育成受取助成金	36,363,637	34,430,810	1,932,827
事業収益	[1,165,098,122]	[1,292,334,934]	[127,236,812]
受取協賛金	777,187,503	1,034,364,036	257,176,533
広告料収益	209,091	0	209,091
参加料収益	56,303,585	26,012,566	30,291,019
入場料収益	91,154,817	34,532,274	56,622,543
プログラム売上収益	854,402	460,000	394,402
放送権料収益	51,500,000	55,966,950	4,466,950
受取助成金	58,202,519	37,652,325	20,550,194
販賦収益	4,580,350	5,236,450	656,100
肖像権料収益	450,000	750,000	300,000
認定料収益	105,000,000	76,000,000	29,000,000
その他の収益	19,655,855	21,360,333	1,704,478
その他の事業収益	[32,788,241]	[28,390,977]	[4,397,264]
器具検定料収益	5,852,140	5,321,890	530,250
競技場公認料収益	18,909,050	17,310,000	1,599,050
後援名義使用料収益	3,810,000	1,560,000	2,250,000
印税収益	1,805,693	1,997,874	192,181
販売手数料収益	411,358	201,213	210,145
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	2,000,000	0
雑収益	[6,324,429]	[4,091,538]	[2,232,891]
経常収益計	1,716,733,423	1,771,186,863	54,453,440
(2) 経常費用			
事業費	[1,480,252,627]	[1,280,867,301]	[199,385,326]
給与手当	166,773,124	152,749,883	14,023,241
賞与	37,783,148	33,809,876	3,973,272
賞与引当金繰入額	19,095,259	18,479,196	616,063
退職給付引当金繰入額	14,801,665	14,328,843	472,822
法定福利費	37,086,232	34,502,293	2,583,939
減価償却費	28,279,087	28,597,582	318,495
水道光熱費	1,172,488	872,740	299,748

科 目	当年度	前年度	増 減
旅 費 交 通 費	138,692,751	80,258,467	58,434,284
旅 費 交 通 費 (国 際)	126,174,989	1,174,283	125,000,706
諸 謝 金	15,272,990	9,963,421	5,309,569
諸 謝 金 (国 際)	1,740,000	0	1,740,000
通 信 費	(2,209,684)	(2,038,926)	(170,758)
電 話 料 金	32,440	32,557	117
郵 便 料 金	794,852	385,021	409,831
そ の 他	1,382,392	1,621,348	238,956
荷 造 配 達 費	5,113,586	4,390,696	722,890
印 刷 製 本 費	20,728,752	11,669,142	9,059,610
賃 借 料	128,373,336	76,604,193	51,769,143
損 害 保 険 料	6,534,696	4,690,742	1,843,954
会 議 費	169,821	165,918	3,903
交 際 費	926,401	965,056	38,655
支 払 手 数 料	(27,062,713)	(11,050,369)	(16,012,344)
銀 行 支 払 手 数 料	294,353	93,236	201,117
そ の 他	26,768,360	10,957,133	15,811,227
業 務 委 託 料	260,604,629	201,068,910	59,535,719
備 消 品 費	43,946,127	48,017,413	4,071,286
新 聞 図 書 費	3,234,494	2,415,573	818,921
租 税 公 課	2,022,747	915,290	1,107,457
大 学 補 助 金	200,000	200,000	0
高 校 補 助 金	0	800,000	800,000
中 学 補 助 金	4,000,000	4,000,000	0
地 域 支 援 金	29,400,000	29,400,000	0
強 化 費	(168,738,333)	(140,301,574)	(28,436,759)
旅 費 交 通 費	25,424,404	10,720,119	14,704,285
旅 費 交 通 費 (国 際)	38,243,756	1,681,822	36,561,934
諸 謝 金	1,589,358	785,661	803,697
諸 謝 金 (国 際)	1,560,860	0	1,560,860
通 信 費	73,775	5,695	68,080
荷 造 配 達 費	222,203	103,839	118,364
賃 借 料	8,097,966	3,274,968	4,822,998
損 害 保 険 料	0	632,954	632,954
交 際 費	317,484	0	317,484
支 払 手 数 料	1,499,790	78,423	1,421,367
業 務 委 託 料	18,245,522	18,996,433	750,911
備 消 品 費	110,459	7,312	103,147
雑 費	38,524	1,691	36,833
雑 費 (国 際)	68,960	0	68,960
強 化 費	62,790,726	76,012,657	13,221,931
報 奨 金	10,454,546	28,000,000	17,545,454
会 場 設 営 ・ 警 備 費	104,558,520	38,222,466	66,336,054

科 目	当年度	前年度	増 減
主 管 料	17,727,275	11,818,183	5,909,092
広 告 宣 伝 費	11,311,073	8,502,954	2,808,119
競 技 会 等 費 用 負 担 金	51,365,750	46,864,726	4,501,024
仕 入 商 品 代	1,766,941	1,998,692	231,751
J O C 委 託 事 業 受 取 委 託 費	0	136,598,914	136,598,914
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 受 取 委 託 費	0	36,149,543	36,149,543
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 事 業 受 取 委 託 費	0	47,396,549	47,396,549
タ ー ゲ ッ ト エ イ ジ 育 成 強 化 P J 委 託 費	0	34,366,785	34,366,785
雑 費	1,418,728	5,453,879	4,035,151
雑 費 (国 際)	1,967,288	64,224	1,903,064
管 理 費	[121,522,348]	[111,591,193]	[9,931,155]
役 員 報 酬	16,800,000	14,911,952	1,888,048
給 与 ・ 手 当	15,851,847	14,518,933	1,332,914
賞 与	3,591,302	3,213,641	377,661
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,815,012	1,756,454	58,558
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,406,904	1,361,962	44,942
法 定 福 利 費	3,525,060	3,279,456	245,604
福 利 厚 生 費	1,850,470	1,839,039	11,431
減 価 償 却 費	2,026,469	2,169,604	143,135
水 道 光 熱 費	111,445	82,954	28,491
旅 費 交 通 費	2,198,178	847,689	1,350,489
諸 謝 金	672,732	854,550	181,818
通 信 費	(8,004,690)	(7,651,145)	(353,545)
電 話 料 金	2,887,616	2,263,543	624,073
郵 便 料 金	1,067,928	1,269,769	201,841
そ の 他	4,049,146	4,117,833	68,687
荷 造 配 達 費	2,937,834	3,522,719	584,885
印 刷 製 本 費	700	30,500	29,800
賃 借 料	4,922,720	5,035,518	112,798
損 害 保 険 料	37,924	35,590	2,334
会 議 費	628,143	493,459	134,684
交 際 費	416,003	378,845	37,158
支 払 手 数 料	(20,191,834)	(20,299,695)	(107,861)
銀 行 支 払 手 数 料	1,131,422	1,049,500	81,922
派 遣 費	11,045,437	12,434,843	1,389,406
そ の 他	8,014,975	6,815,352	1,199,623
業 務 委 託 料	5,082,512	4,488,852	593,660
備 消 品 費	3,437,723	3,389,855	47,868
新 聞 図 書 費	52,910	36,183	16,727
租 税 公 課	7,800	20,600	12,800
教 育 研 修 費	249,237	182,673	66,564
加 盟 料	671,522	630,944	40,578
諸 会 費	62,333	88,916	26,583

科 目	当年度	前年度	増 減
寄 付 金	0	1,000,000	1,000,000
雑 費	24,969,044	19,469,465	5,499,579
経常費用計	1,601,774,975	1,392,458,494	209,316,481
評価損益等調整前当期経常増減額	114,958,448	378,728,369	263,769,921
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	114,958,448	378,728,369	263,769,921
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	114,958,448	378,728,369	263,769,921
一般正味財産期首残高	3,325,418,000	2,946,689,631	378,728,369
一般正味財産期末残高	3,440,376,448	3,325,418,000	114,958,448
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	3,440,376,448	3,325,418,000	114,958,448

(注)「JOC委託事業受取委託費」その他各事業受取委託費については、当年度より各費目毎に計上することとした。

正味財産増減計算書内訳表

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	[2,743,669]	[2,743,669]	[0]	[5,487,338]
登録料受入収益	[252,255,000]	[0]	[0]	[252,255,000]
加盟金受入収益	[4,700,000]	[0]	[0]	[4,700,000]
受取寄付金	[10,556,000]	[0]	[0]	[10,556,000]
受取委託金・助成金	[239,524,293]	[0]	[0]	[239,524,293]
JOC受取委託金	111,557,275	0	0	111,557,275
スポーツ振興基金受取助成金	37,800,000	0	0	37,800,000
スポーツくじ受取助成金	40,328,000	0	0	40,328,000
ニッポン復活プロジェクト受取助成金	13,475,381	0	0	13,475,381
ターゲット育成受取助成金	36,363,637	0	0	36,363,637
事業収益	[1,046,322,801]	[118,775,321]	[0]	[1,165,098,122]
受取協賛金	658,412,182	118,775,321	0	777,187,503
広告料収益	209,091	0	0	209,091
参加料収益	56,303,585	0	0	56,303,585
入場料収益	91,154,817	0	0	91,154,817
プログラム売上収益	854,402	0	0	854,402
放送権料収益	51,500,000	0	0	51,500,000
受取助成金	58,202,519	0	0	58,202,519
販賦収益	4,580,350	0	0	4,580,350
肖像権料収益	450,000	0	0	450,000
認定料収益	105,000,000	0	0	105,000,000
その他の収益	19,655,855	0	0	19,655,855
その他の事業収益	[32,788,241]	[0]	[0]	[32,788,241]
器具検定料収益	5,852,140	0	0	5,852,140
競技場公認料収益	18,909,050	0	0	18,909,050
後援名義使用料収益	3,810,000	0	0	3,810,000
印税収益	1,805,693	0	0	1,805,693
販売手数料収益	411,358	0	0	411,358
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	[6,321,071]	[3,358]	[0]	[6,324,429]
経常収益計	1,595,211,075	121,522,348	0	1,716,733,423
(2) 経常費用				
事業費	[1,480,252,627]	[0]	[0]	[1,480,252,627]
給与・手当	166,773,124	0	0	166,773,124
賞与	37,783,148	0	0	37,783,148
賞与引当金繰入額	19,095,259	0	0	19,095,259
退職給付引当金繰入額	14,801,665	0	0	14,801,665
法定福利費	37,086,232	0	0	37,086,232
減価償却費	28,279,087	0	0	28,279,087
水道光熱費	1,172,488	0	0	1,172,488
旅費交通費	138,692,751	0	0	138,692,751
旅費交通費(国際)	126,174,989	0	0	126,174,989
諸謝金	15,272,990	0	0	15,272,990
諸謝金(国際)	1,740,000	0	0	1,740,000
通信費	(2,209,684)	(0)	(0)	(2,209,684)
電話料金	32,440	0	0	32,440
郵便料金	794,852	0	0	794,852
その他	1,382,392	0	0	1,382,392
荷造配達費	5,113,586	0	0	5,113,586
印刷製本費	20,728,752	0	0	20,728,752
賃借料	128,373,336	0	0	128,373,336
損害保険料	6,534,696	0	0	6,534,696
会議費	169,821	0	0	169,821

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
交 際 費	926,401	0	0	926,401
支 払 手 数 料	(27,062,713)	(0)	(0)	(27,062,713)
銀 行 支 払 手 数 料	294,353	0	0	294,353
そ の 他	26,768,360	0	0	26,768,360
業 務 委 託 料	260,604,629	0	0	260,604,629
備 消 品 費	43,946,127	0	0	43,946,127
新 聞 図 書 費	3,234,494	0	0	3,234,494
租 税 公 課	2,022,747	0	0	2,022,747
大 学 補 助 金	200,000	0	0	200,000
中 学 補 助 金	4,000,000	0	0	4,000,000
地 域 支 援 金	29,400,000	0	0	29,400,000
強 化 費	(168,738,333)	(0)	(0)	(168,738,333)
旅 費 交 通 費 (国 際)	25,424,404	0	0	25,424,404
諸 謝 金 (国 際)	38,243,756	0	0	38,243,756
諸 謝 金 (国 際)	1,589,358	0	0	1,589,358
通 信 費	1,560,860	0	0	1,560,860
荷 造 配 達 費	73,775	0	0	73,775
賃 借 料	222,203	0	0	222,203
交 際 手 数 料	8,097,966	0	0	8,097,966
支 払 手 数 料	317,484	0	0	317,484
業 務 委 託 料	1,499,790	0	0	1,499,790
備 消 品 費	18,245,522	0	0	18,245,522
雑 費 (国 際)	110,459	0	0	110,459
強 化 費	38,524	0	0	38,524
報 奨 金	68,960	0	0	68,960
会 場 設 営 ・ 警 備 費	62,790,726	0	0	62,790,726
主 管 料	10,454,546	0	0	10,454,546
広 告 宣 伝 費	17,727,275	0	0	17,727,275
競 技 会 等 費 用 負 担 金	11,311,073	0	0	11,311,073
仕 入 商 品 代 費	51,365,750	0	0	51,365,750
雑 費 (国 際)	1,766,941	0	0	1,766,941
管 理 費	1,418,728	0	0	1,418,728
役 員 報 酬	1,967,288	0	0	1,967,288
給 与 ・ 手 当	[0]	[121,522,348]	[0]	[121,522,348]
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	16,800,000	0	16,800,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	15,851,847	0	15,851,847
法 定 福 利 費	0	3,591,302	0	3,591,302
福 利 厚 生 費	0	1,815,012	0	1,815,012
減 価 償 却 費	0	1,406,904	0	1,406,904
水 道 光 熱 費	0	3,525,060	0	3,525,060
旅 費 交 通 費	0	1,850,470	0	1,850,470
諸 謝 金	0	2,026,469	0	2,026,469
通 信 費	(0)	111,445	0	111,445
電 話 料 金	(0)	2,198,178	0	2,198,178
郵 便 料 金	0	8,004,690	(0)	(8,004,690)
そ の 他	0	2,887,616	0	2,887,616
荷 造 配 達 費	0	1,067,928	0	1,067,928
印 刷 製 本 費	0	4,049,146	0	4,049,146
賃 借 料	0	2,937,834	0	2,937,834
損 害 保 険 料	0	700	0	700
会 議 費	0	4,922,720	0	4,922,720
交 際 費	0	37,924	0	37,924
	0	628,143	0	628,143
	0	416,003	0	416,003

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
支 払 手 数 料	(0)	(20,191,834)	(0)	(20,191,834)
銀 行 支 払 手 数 料	0	1,131,422	0	1,131,422
派 遣 費	0	11,045,437	0	11,045,437
そ の 他	0	8,014,975	0	8,014,975
業 務 委 託 料	0	5,082,512	0	5,082,512
備 消 品 費	0	3,437,723	0	3,437,723
新 聞 図 書 費	0	52,910	0	52,910
租 税 公 課	0	7,800	0	7,800
教 育 研 修 費	0	249,237	0	249,237
加 盟 料	0	671,522	0	671,522
諸 会 費	0	62,333	0	62,333
雑 費	0	24,969,044	0	24,969,044
経常費用計	1,480,252,627	121,522,348	0	1,601,774,975
評価損益等調整前当期経常増減額	114,958,448	0	0	114,958,448
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	114,958,448	0	0	114,958,448
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	114,958,448	0	0	114,958,448
一般正味財産期首残高	2,723,447,150	601,970,850	0	3,325,418,000
一般正味財産期末残高	2,838,405,598	601,970,850	0	3,440,376,448
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
正味財産期末残高	2,838,405,598	601,970,850	0	3,440,376,448

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
 - ②その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……移動平均法による時価法によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、見込み額を計上している。
 - ②賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ③退職給付引当金…職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	496,500,000	400,000	0	496,900,000
基本財産引当有価証券	703,500,000	0	400,000	703,100,000
小 計	1,200,000,000	400,000	400,000	1,200,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	140,737,013	16,208,569	13,860,000	143,085,582
国際競技会開催引当預金	855,000,000	379,000,000	0	1,234,000,000
小 計	995,737,013	395,208,569	13,860,000	1,377,085,582
合 計	2,195,737,013	395,608,569	14,260,000	2,577,085,582

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	496,900,000	(0)	(496,900,000)	(0)
基本財産引当有価証券	703,100,000	(0)	(703,100,000)	(0)
小 計	1,200,000,000	(0)	(1,200,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	143,085,582	(0)	(0)	(143,085,582)
国際競技会開催引当預金	1,234,000,000	(0)	(1,234,000,000)	(0)
小 計	1,377,085,582	(0)	(1,234,000,000)	(143,085,582)
合 計	2,577,085,582	(0)	(2,434,000,000)	(143,085,582)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	55,308,302	20,586,978	34,721,324
什器備品	38,352,294	24,213,830	14,138,464
ソフトウェア	137,041,178	79,268,677	57,772,501
合 計	230,701,774	124,069,485	106,632,289

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄等	帳簿価額	時 価	評価損益
第7回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後債	103,100,000	94,680,000	△ 8,420,000
東北電力第3回利払繰延・期限前償還条項付劣後債	200,000,000	198,700,000	△ 1,300,000
モルガンスタンレーファイナンスLLCインデックス連動債	200,000,000	193,540,000	△ 6,460,000
第57回ソフトバンクグループ社債	200,000,000	195,200,000	△ 4,800,000
合 計	703,100,000	682,120,000	△ 20,980,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
選手強化活動事業	日本オリンピック委員会	0	60,517,273	60,517,273	0	—
コーチ力強化事業	日本オリンピック委員会	0	1,410,910	1,410,910	0	—
次世代アスリート育成強化事業	日本オリンピック委員会	0	43,568,182	43,568,182	0	—
感染症対策事業	日本オリンピック委員会	0	5,816,364	5,816,364	0	—
新生活様式選手強化活動事業	日本オリンピック委員会	0	244,546	244,546	0	—
競技会開催競技力向上事業 第106回日本陸上競技選手権大会1000m	日本スポーツ振興センター	0	4,800,000	4,800,000	0	—
競技会開催競技力向上事業 第106回日本陸上競技選手権大会1000m 競走/短距離/中距離/長距離/マラソン/ハーフマラソン/フルマラソン/駅伝/障害/競歩/自転車/水泳/ボート/射撃/柔道/剣道/空手/相撲/格闘技/バレーボール/バスケットボール/サッカー/ラグビーフットボール/卓球/バドミントン/テニス/バレーボール/バドミントン/テニス/バレーボール/バドミントン/テニス	日本スポーツ振興センター	0	6,000,000	6,000,000	0	—
JAAF REFORM推進事業 JAAF PROTEIN大会エンタテインメント/記録情報プラットフォーム構築	日本スポーツ振興センター	0	16,950,000	16,950,000	0	—
JAAF REFORM推進事業 JAAFオフィシャル配信/映像制作	日本スポーツ振興センター	0	9,151,000	9,151,000	0	—
JAAF REFORM推進事業 キッズ・ティーン・カスロンチャレンジ普及事業	日本スポーツ振興センター	0	899,000	899,000	0	—
競技力向上事業 次世代ターゲットスポーツ育成強化事業	日本スポーツ振興センター	0	36,363,637	36,363,637	0	—
競技力向上事業 有望アスリート海外強化支援	日本スポーツ振興センター	0	13,475,381	13,475,381	0	—
発掘育成 U19強化研修合宿	日本スポーツ振興センター	0	28,765,000	28,765,000	0	—
スポーツ教室・スポーツ大会 JOCジュニアオリンピックカップ U18U16陸上競技大会	日本スポーツ振興センター	0	8,672,000	8,672,000	0	—
スポーツ情報の提供 日本代表派遣大会テレビ中継制作	日本スポーツ振興センター	0	1,340,000	1,340,000	0	—
ドーピング検査事業 Anti-3D改訂版発行	日本スポーツ振興センター	0	317,000	317,000	0	—
ドーピング検査事業 ドーピング検査	日本スポーツ振興センター	0	1,234,000	1,234,000	0	—
選手強化交付金 選手強化NF事業全般	日本オリンピック委員会	0	12,934,000	12,934,000	0	—
選手強化交付金 JOCオリンピック選手強化マーケティングプログラム	日本オリンピック委員会	0	832,707	832,707	0	—
科学・医学的研究事業助成金	ミス・ノスポーツ振興財団	0	2,000,000	2,000,000	0	—
国内競技会補助金 日本選手権	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
Continental Tour Gold 開催補助金 セイコーゴールデングランプリ	World Athletics	0	8,628,100	8,628,100	0	—
国際スポーツ大会開催支援事業分担金 セイコーゴールデングランプリ	東京都	0	17,201,412	17,201,412	0	—
合宿受入支援事業補助金成金	宮崎市観光協会	0	56,000	56,000	0	—
合宿等誘致奨励金	志布志市	0	50,000	50,000	0	—
スポーツイベント開催支援事業助成金	スポーツ庁	0	10,575,000	10,575,000	0	—
WA開催補助金 能美競歩70分20km競歩	World Athletics	0	1,325,300	1,325,300	0	—
開催地負担金 U18U16陸上競技大会(JOCジュニアオリンピックカップ)	愛媛県、松山市他	0	2,100,000	2,100,000	0	—
神戸市スポーツ協会助成金 日本選手権20km競歩	兵庫陸上競技協会	0	1,500,000	1,500,000	0	—
合計		0	297,726,812	297,726,812	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. 重要な後発事象

なし

12. その他

なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,477,133	2,165,445	0	1,477,133	2,165,445
賞与引当金	20,235,650	20,910,271	20,235,650	0	20,910,271
退職給付引当金	140,737,013	16,208,569	13,860,000	0	143,085,582

財産目録

2023年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	合 計
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	400, 117
普通預金	三菱UFJ銀行 渋谷支店	同上	654, 892, 648
		(現金預金計)	655, 292, 765
未収入金		公益目的事業・受取協賛金他に関する未収入金	360, 472, 960
立替金		公益目的事業・競技会運営等に関わる立替金	434, 572
仮払金		公益目的事業・競技会運営等に関する仮払金	13, 023, 217
前払金		公益目的事業・登録システムに関する前払金	220, 000
前払費用		公益目的事業・保険料他に関する前払費用	9, 411, 916
		法人会計に関する前払費用	4, 151, 746
		(前払費用計)	13, 563, 662
貯蔵品	審判員カード (2261枚)	公益目的事業・審判員資格保有者に供する	88, 179
	審判員バッジ (8249個)	同上	1, 732, 290
	審判員手帳 (793個)	同上	144, 643
	C級カード (2312個)	同上	90, 168
	検定メジャー (29個)	同上	2, 204, 000
	テーブルキャッチャー (65個)	同上	195, 000
		(貯蔵品計)	4, 454, 280
未収消費税等		未収消費税等として	6, 404, 500
貸倒引当金		未収入金等に対する貸倒引当金	△ 2, 165, 445
流動資産合計			1, 051, 700, 511
(固定資産)			
基本財産	基本財産引当預金	(定期預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店	496, 900, 000
	基本財産引当有価証券	第7回三井住友フィナンシャルグループ 任意償還条項付永久劣後債	103, 100, 000
		第57回ソフトバンクグループ 社債	200, 000, 000
		東北電力第3回利払繰延・期限前償還条項付劣後債	200, 000, 000
		モルガンスタンレーファイナンスLLCインデックス連動債	200, 000, 000
		(基本財産計)	1, 200, 000, 000
特定資産	国際競技会開催引当預金	(定期預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店	1, 234, 000, 000
	退職給付引当預金	(定期預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店	143, 085, 582
		(特定資産計)	1, 377, 085, 582
その他固定資産	建物付属設備	移転内装工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	15, 477, 753
		移転照明工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	2, 077, 435
		移転電源工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1, 526, 229
		壁画アート内装工事 (エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1, 233, 337
		専有フロアB工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	14, 406, 570
		(建物付属設備計)	34, 721, 324
	什器備品	I A A F キッズアスレティック器具 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1
		ノートPC (Surface) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1
		ノートPC (Surface) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1
		ノートPC (東芝ダイレクト) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1
		無線式光電管測定器1 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1
		ノートPC (Surface) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1
		人工芝マット142.9㎡ (かけっこイベント用) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1
		コピー機 キヤノン iRC7580 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	1

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	合計
	コピー機 コニカミノルタ C754e 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1
	無線式光電管測定器2 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	1
	ノートPC (Surface) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	ノートPC (Surface laptop) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	ノートPC (Surface laptop) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	ノートPC (Surface laptop) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	タブレット端末(iPadPro wifiモデル512GB)NTC 北区西が丘3-1-5-1 味の素ナショナルトレーニングセンター	同上	1
	タブレット端末(iPadPro wifiモデル512GB)NTC 北区西が丘3-1-5-1 味の素ナショナルトレーニングセンター	同上	1
	アイスパス(iCepot-Duo)NTC 北区西が丘3-1-5-1 味の素ナショナルトレーニングセンター	同上	178,375
	サイネージディスプレイ横型2台(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	86,337
	サイネージディスプレイ縦型1台/ケース(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	202,303
	4面マルチスクリーン(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	869,870
	液晶テレビ(会議室B) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	98,703
	液晶テレビ(会議室C) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	98,703
	液晶テレビ(会議室D) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	98,703
	液晶テレビ(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	132,303
	セキュリティカメラ(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	45,737
	R型表彰台ベンチ(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	194,012
	アークベンチ(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	311,200
	カウンターテーブル(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	833,337
	A V機器収納ラック(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	62,503
	ホワイトボード(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	39,833
	会長デスク(会長室) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	364,587
	応接テーブル/チェアー式(会長室) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,345,054
	キャビネット(会長室) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	141,304
	ファミレスベンチ/テーブル一式(ミーティングスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,269,533
	ハイカウンター/収納棚一式(カフェスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,295,575
	冷蔵庫(カフェスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	144,048
	R型ベンチ/収納棚一式(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	911,462
	ソファ一式(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	347,658

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	合計
	ローテーブル (フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	91,149
	窓側ラウンドテーブル (ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	110,733
	職員用デスクー式 (ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,594,274
	専務局長用デスクー式 (ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	153,858
	職員用ロッカーー式 (ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	853,753
	スライドキャビネットー式 (ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	790,941
	金庫 (ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	371,271
	ハンガーラック (ストックスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	91,149
	パンフレットラック (エントランススペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	166,670
	ノートPC (Surface laptop) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	1
	ノートPC (Surface laptop) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	6,716
	ノートPC (Surface laptop) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	6,716
	ノートPC (Surface laptop) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	6,717
	ノートPC (Surface laptop2) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	10,666
	ノートPC (Surface laptop2) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	12,966
	唾液中マーカー測定器 (科学委員会) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	48,603
	会議室管理ユニットサイネージ① (会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	47,844
	会議室管理ユニットサイネージ② (会議室B) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	47,842
	会議室管理ユニットサイネージ③ (会議室C) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	47,842
	会議室管理ユニットサイネージ④ (会議室D) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	47,842
	オフィスLANアクセスポイント機器本体 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	97,329
	ノートPC (Surface laptop3①) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	29,185
	ノートPC (Surface laptop3②) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	38,503
	ノートPC (Surface laptop3③) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	38,505
	ノートPC (Surface laptop3③) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	44,008
	ノートPC (Surface laptop3③) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	56,630
	J A A F ロゴバナー 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	60,960
	ノートPC (Surface laptop4) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	90,509
	小学生陸上バナー 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	104,126
		(什器備品計)	14,138,464

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	合 計
差入保証金 ソフトウェア		JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 入居保証金 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している (差入保証金計)	10,458,000 10,458,000
		登録システム(支払/データ取得機能追加) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	766,667
		RUN LINK富士通プラットフォームシステム(登録) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	48,500,000
		JAAF PROTEINシステムSTEP1 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上 (ソフトウェア計)	8,505,834 57,772,501
固定資産合計				2,694,175,871
資産合計				3,745,876,382
(流動負債)	未払金		公益目的事業に関する未払金 法人の運営管理に関する未払金 (未払金計)	121,781,790 8,791,560 130,573,350
	預り金		公益目的事業に関する預り金 法人の運営管理に関する預り金 (預り金計)	248,569 1,646,534 1,895,103
	仮受金		公益目的事業に関する仮受金	9,035,628
	賞与引当金		職員の賞与に供する	20,910,271
流動負債合計				162,414,352
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき引当てている	143,085,582
固定負債合計				143,085,582
負債合計				305,499,934
正味財産				3,440,376,448

監査報告書

公益財団法人 日本陸上競技連盟
会長 尾 縣 貢 殿

公益財団法人 日本陸上競技連盟

監 事 遠 藤 雅 彦

監 事 野 尻 久 美

監 事 細 田 正 典



私たち監事は、公益財団法人日本陸上競技連盟の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 計算書類及び財産目録の監査については、帳簿の閲覧、会計証憑の確認、決算書類の表示の検討等、必要と認められる手続きを実施しました。
- (2) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧、その他必要と思われる監査手続きを実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類及び財産目録に関する監査結果
計算書類及び財産目録は当法人の財産及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上